

2005年3月期決算について

1. 経営成績及び財政状態

経営成績

(1) 2005年3月期連結決算の概要

	2005年3月期	(前期比)
売上高	9兆0,270億円	(105%)
営業利益	2,790億円	(151%)
税引前当期純利益	2,645億円	(112%)
少数株主持分控除前利益	1,145億円	(297%)
当期純利益	514億円	(324%)

当期において、世界経済は、米国経済の拡大に牽引され、総じて好調に推移しました。米国経済は、原油価格高騰などの懸念材料があるにもかかわらず、雇用所得環境の改善を背景に個人消費の好調が続き、企業の設備投資も、2桁台の高い伸びを示しました。また、米国向け輸出や旺盛な国内需要に支えられた中国経済についても高成長が続いています。

また、日本経済についても、後半にかけて電子デバイスの在庫増や関連製品の設備投資に減速感が見られたものの、輸出と設備投資が牽引し、総じて堅調に推移しました。

このような状況下、当グループでは、当期において、自動車関連分野の事業拡大を目的に、トキコや日立ユニシアオートモティブを当社に合併するとともに、ハイブリッド電気自動車等に用いられるリチウムイオン二次電池の開発・製造等を行う、日立ビークルエナジーを設立しました。また、薄型テレビの需要拡大を見込んで、(株)東芝及び松下電器産業(株)とともに、液晶パネルの合併会社(株)IPSアルファテクノロジーを設立したほか、プラズマディスプレイパネルの開発・生産・販売を行う富士通日立プラズマディスプレイを、本年4月より、当社の子会社とすることを決定しました。

また、海外事業の拡大を目指し、特に拡大が見込まれる中国において、「日立展2004」を開催し、中国市場における当グループのプレゼンス向上を図ったほか、北米、欧州、中国の各地域に、地域総代表を常駐させ、各地域におけるグループ一体となった事業運営の強化を図っています。

これらを受け、当期における当グループの売上高は、NEOMAX(旧住友特殊金属)や中国における昇降機の生産・販売関連会社の連結子会社化や、トキコとの合併の影響に加え、日立建機が伸長した電力・産業システム部門や、前半のデジタル家電市場の活況を受け、プラズマテレビ等が好調に推移したデジタルメディア・民生機器部門、エレクトロニクス関連製品向け及び自動車関連分野向け部品・材料を中心とする高機能材料部門等が前期を上回り、全体としては、前期比5%増の9兆0,270億円となりました。

海外売上高は、当グループが注力している中国を中心に、社会インフラ関連分野や、自動車関連分野、デジタルメディア関連分野等の売上高が増加し、全体としては、前期比10%増の3兆2,774億円となりました。

営業利益については、電力・産業システム部門や、高機能材料部門等が前期を上回り、前期比51%増の2,790億円となりました。

営業外収益は、有価証券売却益が減少したこと等により、前期比46%減の864億円となりました。営業外費用は、情報通信システム部門やデジタルメディア・民生機器部門を中心に、前期を上回る事業構造改善費用を計上したものの、為替差損益が利益に転じたこと等により、前期比7%改善し1,009億円となりました。

これらの結果、税引前当期純利益は前期比12%増の2,645億円、法人税等1,499億円を差し引いた少数株主持分控除前利益は1,145億円となりました。当期純利益は前期比224%増の514億円となりました。

(2) 部門別売上高・営業利益の概況

各部門の概況は、以下の通りです。

[情報通信システム]

	2005年3月期	(前期比)
売上高	2兆2,683億円	(98%)
営業利益	677億円	(97%)

情報通信システム部門の売上高は、ソフト/サービスは、アウトソーシング事業が好調だったこと等により、前期を上回りました。ハードウェアは通信ネットワークが伸長したものの、サーバやパソコン等が価格下落の影響を受けたことなどから前期を下回り、部門全体では、前期比2%減の2兆2,683億円となりました。

営業利益については、ソフト/サービスが価格低下の影響に加え、不採算案件の発生により前期を下回りました。ハードウェアは、サーバやパソコン等が価格下落の影響を受けたものの、ハードディスクドライブの赤字が縮小し、通信ネットワークが伸長したことなどから前期を上回り、部門全体では、前期比3%減の677億円となりました。

(注) ハードディスクドライブ事業は、12月決算会社である日立グローバルストレージテクノロジーズ(日立GST)が行っており、3月決算会社である当社の2005年3月期決算においては、日立GSTの2004年1-12月の数値を計上しています。

[電子デバイス]

	2005年3月期	(前期比)
売上高	1兆3,201億円	(101%)
営業利益	370億円	(122%)

電子デバイス部門の売上高は、ディスプレイが液晶の市況悪化の影響により大幅に減少したものの、日立ハイテクノロジーズの半導体・液晶関連製造装置が好調に推移し、部門全体としては、前期比1%増の1兆3,201億円となりました。

営業利益については、ディスプレイが価格低下等によって赤字となったものの、日立ハイテクノロジーズが半導体・液晶関連製造装置を中心に好調に推移したこと等により、前期比22%増の370億円となりました。

[電力・産業システム]

	2005年3月期	(前期比)
売上高	2兆5,153億円	(109%)
営業利益	736億円	(217%)

電力・産業システム部門の売上高は、中国における昇降機の生産・販売関連会社の連結子会社化や、トキコを合併した影響に加え、日立建機、空調システムや産業機械等が伸長し、部門全体では、前期比9%増の2兆5,153億円となりました。

営業利益については、日立建機が増益となった他、空調システム、産業機械等も増益となり、前期比117%増の736億円となりました。

[デジタルメディア・民生機器]

	2005年3月期	(前期比)
売上高	1兆2,803億円	(104%)
営業利益	86億円	(125%)

デジタルメディア・民生機器部門の売上高は、プラズマテレビや光ストレージ、液晶プロジェクタが伸長し、白物家電が価格下落の影響を受けたものの前期並みの水準を確保したこと等から、部門全体で

は、前期比4%増の1兆2,803億円となりました。

営業利益については、プラズマテレビや光ストレージ、液晶プロジェクタ等が伸長し、白物家電も改善したこと等から、部門全体では、前期比25%増の86億円となりました。

(注) 光ストレージ事業は、12月決算会社である日立LGデータストレージ(HLDS)が行っており、3月決算会社である当社の2005年3月期決算においては、HLDSの2004年1-12月の数値を計上しています。

[高機能材料]

			2005年3月期	(前期比)
売	上	高	1兆5,043億円	(116%)
営	業	利 益	875億円	(187%)

高機能材料部門の売上高は、日立金属が、NEOMAXを連結子会社化した影響に加え、エレクトロニクス関連及び自動車関連分野が好調に推移したことにより大きく伸長し、日立化成工業も、エレクトロニクス関連及び自動車関連分野を中心に好調に推移したほか、日立電線が、IT関連の旺盛な需要や、銅価格上昇により電線・ケーブル、伸銅品の売価が押し上げられたことにより大幅に増加しました。これらを受け、部門全体では前期比16%増の1兆5,043億円となりました。

営業利益については日立化成工業、日立金属、日立電線が、いずれも好調に推移したこと等により、前期比87%増の875億円となりました。

[物流及びサービス他]

			2005年3月期	(前期比)
売	上	高	1兆2,482億円	(99%)
営	業	利 益	98億円	(-)

物流及びサービス他部門の売上高は、(株)ルネサステクノロジへの海外販売会社の半導体部門の移管の影響がありましたが、日立物流や日立モバイルが堅調に推移し、部門全体では前期並みの1兆2,482億円となりました。

営業利益については、前年度に発生した年金制度改定等による一時的損失が解消されたことから、大幅に改善し、98億円となりました。

[金融サービス]

			2005年3月期	(前期比)
売	上	高	5,296億円	(96%)
営	業	利 益	310億円	(139%)

金融サービス部門の売上高は、日立キャピタルがリース事業等を中心に堅調に推移したものの、前期比4%減の5,296億円となりました。

営業利益については、日立キャピタルの厚生年金基金の代行返上の影響もあり、前期比39%増の310億円となりました。

(3) 国内・海外売上高の概況

			2005年3月期	(前期比)
国	内	売 上 高	5兆7,496億円	(102%)
海	外	売 上 高	3兆2,774億円	(110%)
		うちアジア	1兆4,068億円	(116%)
		うち北米	9,018億円	(103%)
		うち欧州	7,097億円	(108%)
		その他の地域	2,589億円	(110%)

当期の売上高は、電力・産業システム部門や高機能材料部門が好調に推移し、国内・海外ともに前期を上回りました。

国内売上高は、前期比2%増の5兆7,496億円となりました。

海外売上高は、中国における昇降機の生産・販売関連会社を連結子会社化した影響に加え、オートモティブシステムや、エレクトロニクス関連製品向けの材料が伸長したこと等から、前期比10%増の3兆2,774億円となりました。

地域別には、注力市場である中国を中心に、アジア向けの売上高が大きく伸長しました。

この結果、連結売上高に占める海外売上高の比率は、前期比2ポイント上昇し、36%となりました。

(4) 設備投資・減価償却費・研究開発費

設備投資（完成ベース、営業用を除く）は、ハードディスクドライブの物量増加やディスプレイの製品構造転換に関する投資を中心に、前期比29%増の3,821億円を実施しました。減価償却費（営業用を除く）は前期比5%減の3,138億円となりました。研究開発費は、新事業の立ち上げ加速化と基礎・基盤研究の強化を中心に、前期比5%増の3,886億円（対売上高比4.3%）となりました。

財政状態

(1) 財政状態

		2005年3月期末（前期末比増減）
総	資	産 9兆7,362億円（1,459億円）
負	債	合 計 6兆5,073億円（△1,160億円）
う	ち	有 利 子 負 債 2兆5,025億円（49億円）
少	数	株 主 持 分 9,210億円（1,222億円）
株	主	資 本 2兆3,078億円（1,397億円）
株	主	資 本 比 率 23.7%（1.1ポイント改善）
D/E	レシオ(少数株主持分含む)	0.78倍（0.06ポイント改善）

総資産は、当期にNEOMAXや中国における昇降機の生産・販売関連会社を連結子会社化し、トキコを合併した影響や、ATMに関する合併会社を設立したこと等により、前期末比1,459億円増の9兆7,362億円となりました。有利子負債は前期と同水準となりました。株主資本は、当期純利益の増加や、トキコ合併に伴う資本剰余金の増加及び自己株式の減少に加え、厚生年金基金の代行返上の実施による最小年金債務調整額の改善等により、前期末比1,397億円増の2兆3,078億円となりました。この結果、株主資本比率は前期末比1.1ポイント改善し23.7%となりました。D/Eレシオ（少数株主持分含む）は、株主資本の増加により、前期末比0.06ポイント改善し、0.78倍となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

		2005年3月期（前期比増減）
営業活動に関する	キャッシュ・フロー	5,653億円（△380億円）
投資活動に関する	キャッシュ・フロー	△5,269億円（△2,595億円）
フリー・	キャッシュ・フロー	383億円（△2,976億円）
財務活動に関する	キャッシュ・フロー	△994億円（2,750億円）

キャッシュ・フローについては、営業活動に関するキャッシュ・フローは、当期純利益の増加と、運転資本の効率向上による改善はありましたが、有形固定資産減価償却費の減少や未認識退職給付債務の償却負担の減少により、前期比380億円収入額が減少し、5,653億円の収入となりました。

投資活動に関するキャッシュ・フローは、前期に大口の有価証券売却があったことに加え、注力事業を中心に設備投資を増額したこと等によって、前期比2,595億円支出額が増加し、5,269億円の支出となりました。

これにより、営業活動に関するキャッシュ・フローと投資活動に関するキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは、前期比2, 976億円悪化したものの、383億円の黒字を確保しました。

また、財務活動に関するキャッシュ・フローは、配当金の支払いが増加したものの、借入金の返済額が減少したことにより、前期比2, 750億円支出額が減少し、994億円の支出となりました。

これらの結果、現金及び現金等価物は、当期中に556億円減少し、7, 087億円となりました。

2006年3月期決算の見通し

連結決算

	2006年3月期	(前期比)
売上高	9兆2, 500億円	(102%)
営業利益	3, 000億円	(108%)
税引前当期純利益	2, 800億円	(106%)
少数株主持分控除前利益	1, 300億円	(114%)
当期純利益	550億円	(107%)

当グループでは、今後の世界経済の動向について、米国経済は、設備投資減税の終了、低金利政策からの転換、原油等原材料価格の高騰などの影響により、景気が緩やかに減速すると見込んでいます。これによって、欧州経済は回復のペースが鈍化する懸念があるものの、アジア経済については、中国の国内需要に支えられ比較的堅調に推移すると予想しており、全体としては前半は不透明感があるものの、後半には緩やかな回復に向かうものと見込んでいます。

日本経済についても、デフレの継続やデジタル家電需要の減速に伴う電子部品等の設備投資の鈍化等が見込まれ、上期は減速感がさらに強まるものと予想していますが、後半には緩やかな回復に向かうものと期待しています。

このような環境のもと、当グループの2006年3月期の業績は、上記の水準を見込んでいます。当社では本年4月に、プラズマ事業の強化を目的に、富士通日立プラズマディスプレイを子会社化するなど、注力事業への積極的な投資を進めています。また、情報通信システム部門における、グループワイドでのプロジェクトマネジメントの強化や、ハードディスクドライブの収益性改善を目指した開発力強化、電子デバイス部門においては、液晶ディスプレイを中心に、製品構造改革など、継続的な改革の推進を図っています。さらに、海外事業拡大に向けた様々な取り組み等、将来の発展に向けて事業構造改革を推進することにより、連結ベースでの競争力向上、収益基盤の強化につとめていきます。なお、2006年3月期の為替レートは100円/ドル、130円/ユーロを想定しています。

(注) 本資料における当社の今後の計画、見通し、戦略等の将来予想に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等の結果は見通しと大きく異なることがあります。その要因のうち、主なものは以下の通りです。

- 市場における製品需給の変動及び価格競争の激化（特に情報通信システム部門、電子デバイス部門及びデジタルメディア・民生機器部門）
- 新技術を用いた製品の開発、タイムリーな市場投入、低コスト生産を実現する当社及び子会社の能力
- 急速な技術革新（特に情報通信システム部門及び電子デバイス部門）
- 為替相場変動（特に円/ドル相場）
- 製品需給及び為替変動に対応する当社及び子会社の能力
- 主要市場（特に日本、米国及びアジア）における経済・社会状況及び貿易規制等各種規制
- 自社特許の保護及び他社特許の利用の確保（特に情報通信システム部門及び電子デバイス部門）
- 事業構造改善施策の実施
- 製品開発等における他社との提携関係
- 資金調達環境（特に日本）
- 日本の株式相場変動

2. 企業集団の状況

(2005年3月31日現在)

主な製品・サービス	主要な連結子会社の位置付け	
	製造	販売・サービス
情報通信システム システムインテグレーション、アウトソーシング、ソフトウェア、ハードディスクドライブ、ディスクアレイ装置、サーバ、汎用コンピュータ、パソコン、通信機器、ATM(現金自動取引装置)	日立コミュニケーションテクノロジー、日立オムロンターミナルソリューションズ、HITACHI COMPUTER PRODUCTS (AMERICA)、HITACHI COMPUTER PRODUCTS (EUROPE)、HITACHI GLOBAL STORAGE TECHNOLOGIES NETHERLANDS	日立電子サービス、日立情報システムズ[東1]、日立ソフトウェアエンジニアリング[東1]、日立システムアンドサービス[東2]、HITACHI DATA SYSTEMS HOLDING
電子デバイス 液晶ディスプレイ、半導体製造装置、計測・分析装置、医療機器、半導体	日立ディスプレイズ、日立ハイテクノロジーズ[東1/大1]、日立メディコ[東1]、HITACHI ELECTRONIC DEVICES (USA)、HITACHI SEMICONDUCTOR SINGAPORE	
電力・産業システム 原子力発電機器、火力発電機器、水力発電機器、産業用機械・プラント、自動車機器、建設機械、エレベーター、エスカレーター、鉄道車両、空調装置	バブコック日立、日立空調システム、日立建機[東1/大1]、日立産機システム、日立インダストリーズ、日立機電工業[東1/大1]、日立ピアメカニクス、日本サーボ[東2]、広州日立電梯、HITACHI AUTOMOTIVE PRODUCTS (USA)	日立ビルシステム、日立エンジニアリング、日立エンジニアリングサービス、日立プラント建設[東1/大1]
デジタルメディア・民生機器 光ストレージドライブ、テレビ、液晶プロジェクタ、携帯電話、エアコン、冷蔵庫、洗濯機、情報記録媒体、電池	日立ホーム・アンド・ライフ・ソリューション、日立マクセル[東1/大1]、日立メディアエレクトロニクス、HITACHI HOME ELECTRONICS (AMERICA)、上海日立家用电器	
高機能材料 電線・ケーブル、伸銅品、半導体用材料、配線板・関連材料、有機・無機化学材料、合成樹脂加工品、液晶ディスプレイ用材料、高級特殊鋼、磁性材料、鋳鉄品、鋳鋼品	日立電線[東1/大1]、日立化成工業[東1/大1]、日立金属[東1/大1]	
物流及びサービス他 電気・電子機器の販売、システム物流、不動産の管理・売買・賃貸		中央商事、日立ライフ、日立モバイル[東1]、日立物流[東1]、日京クリエイト、HITACHI AMERICA、HITACHI ASIA、日立(中国)、HITACHI EUROPE
金融サービス リース、ローン、生命・損害保険代理業		日立キャピタル[東1]、日立保険サービス

(注)1. []内には株式を上場している市場を記載しています(東1:東証1部、東2:東証2部、大1:大証1部)。

2. 富士通日立プラズマディスプレイ(株)は、2005年4月1日付で、当社による株式取得に伴い、連結子会社になりました。

3. 経営方針

経営の基本方針及び戦略

当グループは、グローバルな市場競争が激化する中で、日立製作所及び関係会社(子会社及び関連会社)各社の発展により事業を拡大してきており、顧客に対しより高い価値をもたらす競争力のある製品・サービスを提供することにより、一層の発展を遂げることを目指しています。当グループでは、グループ内の多様な経営資源を最大限に活用するとともに、事業の見直しや再編を図ることにより、競争力を強化し、顧客、株主、従業員を含むステークホルダーの期待に応えることによって、株主価値の向上を図っていくことを基本方針としています。

こうした基本方針のもと、当グループでは、2003年1月に、2003年度から2005年度までの中期経営計画「i.e. HITACHI プランⅡ」を策定しました。この「i.e. HITACHI プランⅡ」に基づき、当グループが注力する事業領域である、「情報システムサービス」と「社会インフラシステム」をさらに強化・融合していく「新時代のライフラインを支えるソリューション」の分野と、当グループの高い技術・知識を集約した競争力あるハードやソフトを中心に、グローバル市場での高成長を目指す「高度技術グローバル製品」の両分野での成長に向けた取り組みを進めています。

また2004年4月には、日立製作所及び関係会社における個々の事業の強化と、グループ内の連携強化による総合力の発揮を両輪とする「日立ならではの連結経営」を加速するために、「グループ戦略本部」を設立しました。現在「グループ戦略本部」を中心に、グループ全体としての企業価値向上に向けた取り組みを推進しており、今後さらに強化していきます。

当グループは、各事業分野のグローバル市場における競争力強化を図るべく、「モノづくり」の強化による生産性の改善、原価低減を強力に推進するとともに、様々な事業構造改革を推進しています。具体的には、当グループの技術・知識の強みを活かした注力事業の成長や新事業の創出、グループ内の経営資源のさらなる有効活用を目指したグループ内再編、不採算部門からの撤退や企業グループの枠を超えた事業再編の推進等あらゆる手段を検討し、適切な施策を実行していきます。

また、事業強化を図るための経営判断は、資本コストをベースとする当社独自の付加価値指標「FIV (Future Inspiration Value) (*)」によって行います。個々の投資の判断においても、FIVを用いて真に株主価値の増大に貢献する投資案件を厳選して資本を投下します。あわせて、売掛債権や棚卸資産をはじめとする資産の圧縮を強力に進め、総資産利益率の向上を図るなど、資産効率の向上と財務体質の強化等を進め、長期債格付 A 格の維持を図ります。

さらに、当グループでは、「企業の社会的責任 (CSR)」への取り組みを強化しているほか、長期的な視点からの企業価値最大化を図るため、コーポレート・ガバナンスをさらに強化するとともに、企業価値に対する外的な脅威が生じた場合に備えて、法改正等も視野に入れ、公正で中立的な対応を可能とする施策を検討していきます。

当グループは、「i.e. HITACHI プランⅡ」の実行を通じて高収益体制への変革を図ることにより、2005年度における FIV の黒字化の実現を目指すとともに、長期的な事業の発展を目指し、プラズマ事業の強化に向けた富士通日立プラズマディスプレイの子会社化等、先行的な投資を行ってきました。この結果、全体としては、増収増益基調ながら、計画立案時点では想定していなかった、原材料価格の高騰や、デジタル家電関連市場における調整の長期化、国内市場における継続的なデフレや、それに伴うシステムや製品単価の下落など、急激な経営環境の変化の影響を受けているほか、先行的な投資を行った事業が十分に収益に貢献できていないことから、当グループとして、さらなる改革の推進が必要であると考えています。

今後、注力事業への積極的な投資を進めるとともに、継続的な事業構造改革を推進することにより、連結ベースでの競争力強化に向けた取り組みをさらに強化し、高収益基盤の確立につとめていきます。

*FIV：税引後事業利益から資本コストを控除した経済的付加価値をベースにした、日立独自の付加価値評価指標。黒字化を実現するためには、資本コストを上回る収益が必要。

コーポレートガバナンス

(1) コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

①会社の機関の内容

当社は、2003年6月に、商法特例法に規定する委員会等設置会社に移行しました。経営の監督と執行の分離を徹底することにより、事業を迅速に運営できる執行体制の確立と透明性の高い経営の実現を目指しています。

取締役会は、経営の基本方針を決定し、執行役の業務執行を監督する一方、業務の決定権限を執行役に大幅に委譲しています。2005年3月31日現在においては、取締役会を構成する14名の取締役のうち、社外取締役は4名、執行役を兼務する取締役は3名であり、取締役会長は執行役を兼務していません。取締役会には、社外取締役が過半数を占める指名、監査、報酬の3つの法定の委員会を設置しています。当期中の取締役会の開催日数は14日であり、取締役の出席率は96%でした。また、指名委員会は5回、監査委員会は12回、報酬委員会は7回開催されました。

指名委員会は、株主総会に提出する取締役の選任及び解任に関する議案の内容を決定する権限等を有する機関であり、社外取締役3名を含む取締役5名で構成されています。監査委員会は、取締役及び執行役の職務の執行の監査、ならびに株主総会に提出する会計監査人の選任及び解任等に関する議案の内容を決定する権限等を有する機関であり、社外取締役3名を含む取締役5名で構成されています。報酬委員会は、取締役及び執行役の報酬内容決定の方針及びそれに基づく個人別の報酬の内容を決定する権限等を有する機関であり、社外取締役3名を含む取締役5名で構成されています。

執行役は、取締役会の決議により定められた職務の分掌に従い、業務に関する事項の決定を行うとともに、業務を執行します。

②内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社における内部統制及びリスク管理に係る体制の主な内容は、次のとおりです。なお、これらについては、取締役会において、監査委員会の職務遂行のために必要な事項として決議しています。

- (イ) 監査委員会を含む各種委員会及び取締役会の職務を補助する専任の組織として取締役会室を設けて、執行役の指揮命令に服さない従業員を置くとともに、経営オーディット部門及び法務・コミュニケーション部門も取締役会及び各種委員会の事務を補助します。
- (ロ) 執行役及び従業員は、監査委員に対して、法定の事項に加え、全社的に影響を及ぼす重要事項に関して執行役が決定した内容、担当部署が行う内部監査の結果及び執行役が整備する内部通報制度による通報の状況を遅滞なく報告します。
- (ハ) 執行役の決定に関する記録については、社内規則に則り、作成保存します。
- (ニ) コンプライアンス、環境、災害、品質及び輸出管理等に係るリスクについては、それぞれの担当部署において、規則・ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成・配布等を行うものとし、新たに生じたリスクへの対応が必要な場合は、速やかに対応責任者となる執行役を定めます。また、従業員が取締役に直接通報する制度を設けています。
- (ホ) 次に記載する経営管理システムを用いて、事業の推進に伴うリスクを継続的に監視し、執行役の職務遂行の効率性を確保します。
 - ・ 全社的に影響を及ぼす重要事項については、多面的な検討を経て慎重に決定するために、主要な執行役で経営会議を組織し、審議します。
 - ・ 目標の明確な付与、採算の徹底を通じて市場競争力の強化を図るために、全社及び各事業グループの目標値を年度予算として策定し、それに基づく業績管理を行います。
 - ・ 業務運営の状況を把握し、その改善を図るために、内部監査を実施しています。また、法令順守活動を行う各種の委員会を設置しています。
 - ・ 監査委員会が会計監査人を監督し、また、会計監査人の執行役からの独立性を確保するために、会計監査人の監査計画については監査委員会が事前に報告を受領し、また、会計監査人の報酬及び会計監査人に依頼する非監査業務については監査委員会の事前承認を要することとしています。

③内部監査及び監査委員会による監査の状況

(イ)内部監査の状況

当社の内部監査は、経営オーディット部門が主たる担当部署として、当社の事業所並びに子会社及び関連会社を対象に実施しています。

経営オーディット部門は、営業、人事、労務、資材取引、生産、情報システム、経理、財務等業務全般の処理や財産の管理が適正に行われているかについて、当社が定めた監査基準に従って調査及び評価を実施し、その結果に対し必要な改善事項を指摘し、改善状況のフォローアップを行います。また、内部監査に関する計画について監査委員会に対して事前に報告するとともに、監査の結果を執行役社長及び監査委員会に対して報告します。

以上に加えて、コンプライアンス、環境、輸出管理等の各担当部署が、関連法令遵守の状況について調査及び評価を実施し、必要に応じて改善を指示します。

(ロ)監査委員会による監査の状況

監査委員会は、取締役及び執行役の会社運営が適切な内部統制システムのもとで適法に行われているかについての監査を実施しています。

監査委員会は、取締役及び執行役から、定期的に、その職務の執行に関する事項の報告を受け又は聴取します。また、監査方針及び計画を定め、主要な事業所や子会社において、業務の処理や財産の管理等が適正に行われているかについて調査します。以上に加えて、予算会議等社内の重要な会議に出席し、経営会議資料や内部監査部門の監査報告書等を閲覧し、また、必要に応じて内部監査の担当部署に対し、監査の対象部門や重点監査項目等について指示を行うことができます。また、会計監査人から、その監査計画及び監査の結果について報告及び説明を受け、これに基づき財務諸表について検証します。

④会計監査の状況

会計監査業務を執行した公認会計士は、次のとおりです。なお、その指示により、必要に応じて、新日本監査法人に所属する公認会計士、公認会計士補及びその他の職員が、会計監査業務の執行を補助しています。

業務を執行した公認会計士	所属する監査法人
土井 英雄	新日本監査法人
青柳 好一	新日本監査法人
平山 直充	新日本監査法人

(注) 土井英雄及び平山直充の継続監査年数は15年です。

⑤役員報酬

(イ)委員会等設置会社移行後の取締役または執行役としての報酬の額

区 分	報 酬		期末手当・業績連動報酬		退職金	
	支給人員	支払額	支給人員	支払額	支給人員	支払額
取締役 (うち社外取締役)	12名 (4名)	233百万円 (60百万円)	10名 (4名)	41百万円 (6百万円)	1名 (-)	7百万円 (-)
執行役	26名	618百万円	30名	292百万円	4名	177百万円
合計	38名	851百万円	40名	334百万円	5名	184百万円

(注) (1) 取締役の報酬及び期末手当の支給人員には、執行役を兼務する取締役3名を含みません。

(2) 執行役の業績連動報酬の支給人員には、前期中に退職した執行役7名が含まれています。

(3) 執行役の退職金の支給対象者は、いずれも前期中に退職した執行役です。

(ロ)委員会等設置会社移行前の取締役または監査役としての報酬の額

区 分	賞 与		退職金	
	支給人員	支払額	支給人員	支払額
取締役	6名	22百万円	2名	123百万円
監査役	-	-	1名	20百万円
合計	6名	22百万円	3名	144百万円

(注) 取締役の賞与は、2003年4月1日から同年6月25日までの期間中在任した取締役に対するものです。

⑥監査報酬

	報酬額
監査に係る報酬	1, 5 1 6 百万円
その他	2 9 4 百万円
合計	1, 8 1 0 百万円

(注) 上表の金額は、当社が商法特例法及び証券取引法に基づき監査証明を受けている新日本監査法人、米国証券関連法規に基づき監査証明を受けているE r n s t & Y o u n g及びそれらのグループに対する当社及び連結子会社の報酬額です。

(2) 会社と社外取締役の人的・資本的・取引関係その他の利害関係の概要

当社は、社外取締役千速晃が代表取締役会長である新日本製鐵（株）との間で、継続的な取引関係がありますが、その取引金額は新日本製鐵（株）及び当社の事業規模に比して僅少です。

なお、社外取締役瀬谷博道が相談役を務めている旭硝子（株）との間にも、継続的な取引関係がありますが、その取引金額は旭硝子（株）及び当社の事業規模に比して僅少です。また、社外取締役西村利郎は、当社の顧問弁護士ではなく、社外取締役佐藤ギン子との間にも特別の利害関係はありません。

利益配分に関する方針

配当については、中長期的な事業計画に基づき、市場競争力の維持や収益の向上に不可欠な設備投資や研究開発等を実行するための内部資金の確保と配当の安定的な成長を念頭に、財政状態、利益水準及び配当性向等を総合的に勘案して決定することとしています。また、自己株式の取得については、事業計画に基づく資金需要や市場の環境等に応じて、配当を補完して機動的に実施する施策として位置付けています。

投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

株式の投資単位については、当社株式の市場での流通状況や当社の株主構成等を踏まえ、慎重に検討すべき問題であると認識しています。現在のところ当社株式の流動性は十分に確保されているため、投資単位の変更に伴うコストに見合う効果を望むことは困難であると思われれます。当社としては、適切な投資単位の設定について、今後も引き続き検討を行ってまいります。

親会社等に関する事項

当社は、親会社等を有しません。

事業等のリスク

当グループは、幅広い事業分野に亘り、世界各地において事業活動を行っています。また、事業を遂行するために高度で専門的な技術や情報を利用しています。そのため、当グループの事業活動は、多岐に亘る要因の影響を受けます。

その要因の主なものは、主要市場における経済の動向、為替相場の変動、急速な技術革新、競争の激化、需要と供給のバランス、原材料・部品の調達、企業買収・合弁事業・戦略的提携の成否、事業再構築の進展、海外における事業活動、人材の確保、知的財産権の保護・維持・取得、製品・サービスの品質と責任、情報システムの利用、公的規制、資本市場の動向及び退職給付債務です。

以上